

社会資本総合整備計画（通常） 事後評価書

平成29年 3月31日

計画の名称	横浜市下水道整備計画（PFI事業）		
計画の期間	平成26年度～平成27年度（2年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

下水道資源の有効活用に取り組むことで、循環型社会の構築に貢献する。

計画の成果目標（定量的指標）	
----------------	--

①PFI方式による下水汚泥燃料化事業の供用開始箇所を0箇所（H26当初）から1箇所（H27）にする。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)							
① 下水汚泥燃料化事業（PFI方式） 供用開始箇所数	0箇所		1箇所							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,614	A	2,614	B		C	0	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者（横浜市下水道事業経営研究会※）を入れた評価を行いました。	平成28年度
※横浜市附属機関設置条例に基づき設置した附属機関であり、学識経験者等の広く専門的な見地から、今後の下水道事業における施策や財政のあり方等、下水道事業経営全般について審議いただき、また、下水道事業中期経営計画のチェック機関と位置づけ、目標達成状況について点検・評価を行っていただいています。	公表の方法
下水道事業中期経営計画と社会資本総合整備計画で掲げている指標は同じであるため、下水道事業中期経営計画が評価されたことにより社会資本総合整備計画が評価されたものとしています。	横浜市ホームページに掲載

A 下水道事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
											H26	H27				
2-A-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	PFI事業（金沢水再生センター汚泥処理施設 汚泥燃料化事業）	汚泥燃料化 等	横浜市					2,614	民間活用型地球温暖化対策下水道事業
											合計	2,614				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考	
										H26	H27					
											合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考	
										H26	H27					
											合計	0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

II 定量的指標の達成状況
(指標については、横浜市下水道事業経営研究会(第6期)報告書P67～P71参照)

①下水汚泥燃料化事業(PFI方式) 供用開始箇所数	最終目標値	1箇所	目標値と実績値に差が出た要因	—
	最終実績値	1箇所		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 学識経験者の意見

資源の有効活用と地球温暖化対策を目的として推進している南部汚泥資源化センターにおける下水道汚泥燃料化事業については、計画どおり下水汚泥燃料化施設が完成しました。

4. 特記事項（今後の方針等）

下水汚泥をエネルギー・資源として再生活用するため、下水汚泥の燃料化、消化ガス発電、焼却灰の改良土利用など多様な手法で有効利用を進めます。また、事業実施にあたっては、民間事業者の流通ノウハウの活用など、必要に応じて公民連携事業を導入します。平成28年度から北部汚泥資源化センターにおいても、老朽化した汚泥焼却炉及び改良土プラントの更新に伴い、「焼却」から「燃料化」へ転換する汚泥処理・有効利用事業を進め、燃料化施設の建設と既存施設の運営をPFI事業で行います。